

# 統計表

統計表1 第1回調査及び第2回調査の就業状況

(3頁 表1、図1)

(単位:人)

第2回調査 (1歳6か月)	総数 <sup>3)</sup>	無職 <sup>3)</sup>	仕事を探している		有職	勤め(常勤)	勤め(パート・アルバイト)	自営業・家業	内職	その他
			仕事を探している	仕事を探していない						
第1回調査 (出産半年後)										
総数 <sup>3)</sup>	33 311	18 948	1 714	16 198	13 990	7 801	4 573	1 225	260	131
無職 <sup>3)</sup>	21 284	17 565	1 465	15 208	3 416	535	2 385	289	154	53
仕事を探している	1 689	708	236	419	947	206	679	34	16	12
仕事を探していない	19 520	16 801	1 223	14 777	2 450	324	1 695	253	137	41
有職	11 779	1 210	231	860	10 505	7 242	2 155	928	103	77
育児休業中	7 750	650	140	461	7 062	6 095	892	45	5	25
就業中	4 029	560	91	399	3 443	1 147	1 263	883	98	52
勤め(常勤)	1 078	47	16	24	1 024	911	68	41	1	3
勤め(パート・アルバイト)	1 389	177	42	120	1 202	139	1 002	36	11	14
自営業・家業	1 150	198	20	145	951	42	100	784	8	17
内職	237	77	9	60	156	9	63	4	78	2
その他	175	61	4	50	110	46	30	18	-	16

注：1)第1回調査及び第2回調査の両方の時点で、対象児本人が母と同居している場合のみ集計。

2)第2回調査時点で育児休業中の場合は、復職するときの就業状況で分類している。

3)総数には、就業状況「不詳」を含み、無職には、「求職状況不詳」及び「学生」を含む。

4) ■ は、就業状況に変化のないものである。

統計表2 第1回調査で子どもが1人（対象児本人のみ）だった母の就業状況の変化

(4頁 図2)

(単位:人)

出産 1年前	第1回調査 (出産半年後)	第2回調査 (1歳6か月)	
総数			15 645
無職			3 201
	無職		3 087
		無職	2 804
		有職	246
		不詳	37
	有職		93
		無職	34
		有職	59
		不詳	-
	不詳		21
	有職		
	無職		6 712
		無職	5 441
		有職	1 163
		不詳	108
	有職		5 630
		無職	668
		有職	4 934
		不詳	28
	不詳		25
	不詳		

(単位:人)

	総数	無職	有職	不詳
出産1年前	15 645	3 201	12 367	77
第1回調査 (出産半年後)	15 645	9 824	5 724	97
第2回調査 (1歳6か月)	15 645	9 030	6 438	177

(単位:%)

	総数	無職	有職	不詳
出産1年前	100.0	20.5	79.0	0.5
第1回調査 (出産半年後)	100.0	62.8	36.6	0.6
第2回調査 (1歳6か月)	100.0	57.7	41.2	1.1

注：第1回調査及び第2回調査の両方の時点で対象児本人が母と同居している場合のみ集計

統計表3 就業状況が「勤め（常勤）」の母の仕事と家庭の両立支援制度の状況

(5頁 図3)

(単位:人)

勤め（常勤）の母	総数	利用した	利用 しなかった	制度がない・ わからない	不詳
育児休業制度	7 802	6 206	872	539	185
短時間勤務制度	7 802	2 415	3 029	1 857	501
在宅勤務制度	7 802	108	911	6 178	605
深夜業の免除	7 802	1 379	2 247	3 535	641
時間外労働の制限または免除する制度	7 802	1 254	2 590	3 348	610
フレックスタイム制度	7 802	482	1 541	5 148	631
始業・終業時間の繰上げ・繰下げ	7 802	1 725	2 255	3 253	569
事業所内（企業内）保育施設	7 802	598	862	5 767	575
再雇用制度	7 802	280	1 607	5 230	685
子の看護休暇	7 802	1 820	2 632	2 815	535

注：1)第2回調査の回答を得た者(総数 33,356人)のうち、対象児本人が母と同居で就業状況が「勤め(常勤)」の者で集計。  
2)出産半年後から1歳6か月までの1年間(平成22年12月から平成23年11月)の状況を集計。

統計表4 就業状況が「勤め（常勤）」の父の仕事と家庭の両立支援制度の状況（5頁 図4）

（単位：人）

勤め（常勤）の父	総数	利用した	利用しなかった	制度がない・わからない	不詳
育児休業制度	27 820	333	13 135	11 164	3 188
短時間勤務制度	27 820	241	8 682	15 427	3 470
在宅勤務制度	27 820	106	3 758	20 443	3 513
深夜業の免除	27 820	192	5 433	18 594	3 601
時間外労働の制限または免除する制度	27 820	342	6 449	17 462	3 567
フレックスタイム制度	27 820	1 737	4 743	17 794	3 546
始業・終業時間の繰上げ・繰下げ	27 820	1 119	6 080	17 072	3 549
事業所内（企業内）保育施設	27 820	122	2 889	21 256	3 553
再雇用制度	27 820	43	5 928	18 132	3 717
子の看護休暇	27 820	1 182	6 426	16 720	3 492

注：1)第2回調査の回答を得た者（総数 33,356人）のうち、対象児本人が父と同居で就業状況が「勤め（常勤）」の者で集計。  
2)出産半年後から1歳6か月までの1年間（平成22年12月から平成23年11月）の状況を集計。

統計表5 就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」の母の仕事と家庭の両立支援制度の状況（6頁 図5）

（単位：人）

勤め（パート・アルバイト）の母	総数	利用した	利用しなかった	制度がない・わからない	不詳
育児休業制度	4 574	951	781	2 594	248
短時間勤務制度	4 574	652	698	2 924	300
在宅勤務制度	4 574	78	369	3 784	343
深夜業の免除	4 574	245	572	3 387	370
時間外労働の制限または免除する制度	4 574	281	586	3 342	365
フレックスタイム制度	4 574	126	448	3 626	374
始業・終業時間の繰上げ・繰下げ	4 574	654	549	3 035	336
事業所内（企業内）保育施設	4 574	246	341	3 651	336
再雇用制度	4 574	284	477	3 463	350
子の看護休暇	4 574	633	466	3 160	315

注：1)第2回調査の回答を得た者（総数 33,356人）のうち、対象児本人が母と同居で就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」の者で集計。  
2)出産半年後から1歳6か月までの1年間（平成22年12月から平成23年11月）の状況を集計。

統計表6 第1回調査と第2回調査の保育サービスの利用状況（7頁 表2、図6）

（単位：人）

第2回調査 (1歳6か月)	総数 1)	利用 して いる	利用 して いない 1)	必要 が ない	考 利 え 用 て し た い と	がサ利	地サ利	な	がサ利	そ の 他
						がサ利 ない 1)用 い びし す た い に 空 保 き 育	地サ利 域1用 にびし な す た い が い 3)居 保 住 育	な い よ り 経 済 的 理 由 で 理 あ 保 き 由 る 育	がサ利 1)用 い びし す た い に 空 保 き 育	
総数	33 356	10 418	22 856	16 733	4 210	2 009	290	1 911	1 279	
利用している	1 497	1 360	135	68	37	19	7	11	8	
利用していない	31 828	9 045	22 704	16 655	4 167	1 988	283	1 896	1 271	
必要がない	23 326	5 312	17 959	14 676	2 117	1 008	149	960	760	
利用したいと考えている	5 177	2 134	3 029	1 077	1 620	766	89	765	231	
利用したい保育サービスに空きがない	2 298	1 428	869	272	514	405	17	92	57	
利用したい保育サービスがない <sup>3)</sup>	690	156	532	275	173	75	37	61	60	
利用したい保育サービスはあるが、 経済的理由により利用できない	2 189	550	1 628	530	933	286	35	612	114	
その他	2 517	1 300	1 213	562	348	174	36	138	252	

注：1)第2回調査の回答を得た者を集計。  
2)総数には、保育サービスの利用の有無「不詳」を含み、利用していないには利用していない理由の「不詳」を含む。  
3)第2回調査では、保育サービスの有無の範囲を明確にするため「居住地域にない」とした。  
4)は、保育サービスの利用状況に変化のないものである。